



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6277 URL <http://www.hosokawamicon.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 細川 悦男
 代表執行役員
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 井上 鉄也 (TEL) 072-855-2225
 総務・経理統括
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 平成30年6月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	27,162	17.7	3,136	44.4	3,118	35.5	1,932	18.1
29年9月期第2四半期	23,087	8.8	2,171	55.8	2,301	67.2	1,635	70.5

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 1,407百万円(△53.4%) 29年9月期第2四半期 3,020百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	235.99	235.17
29年9月期第2四半期	195.42	194.65

※当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	58,581	34,966	59.6
29年9月期	56,840	33,965	59.6

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 34,892百万円 29年9月期 33,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	7.50	—	50.00	—
30年9月期	—	50.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

※当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年9月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、株式併合前の実際の金額を記載し、29年9月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の平成29年9月期第2四半期末の1株当たり配当金は37.50円となり、1株当たり年間配当金は87.50円となります。

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	5.0	5,300	5.0	5,300	1.5	3,600	0.8	440.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年9月期2Q	8,615,269株	29年9月期	8,615,269株
30年9月期2Q	423,282株	29年9月期	436,651株
30年9月期2Q	8,186,692株	29年9月期2Q	8,371,347株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、保護主義的な政策実施による先行きの不透明感が生じておりますが、好調な需要やドル安傾向を背景に堅調な輸出状況が続いております。欧州においては米国との貿易摩擦の懸念が浮上しておりますが、好調な受注が続いており景況感が高水準で推移しております。日本においては底堅い内外需に牽引され、企業業績は過去最高益を更新し続けております。

このような経済環境の中、プラスチック薄膜関連事業は昨年引き続き受注拡大が続いており、主力の粉体関連事業においては世界的な好景気により、業績は総じて好調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は320億2千8百万円（前年同期比19.6%の増加）、受注残高は309億2千6百万円（前年同期比39.3%の増加）、売上高は271億6千2百万円（前年同期比17.7%の増加）となりました。

利益面におきましては、営業利益は31億3千6百万円（前年同期比44.4%の増加）、経常利益は31億1千8百万円（前年同期比35.5%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億3千2百万円（前年同期比18.1%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<粉体関連事業>

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

医薬向けを除き、磁石やトナーなどの電子材料向け、化学や合成樹脂、ミネラルなど万遍なく堅調な受注が続いております。

これらの結果、受注高は238億9千5百万円（前年同期比18.3%の増加）、受注残高は209億3千1百万円（前年同期比33.4%の増加）となり、売上高は201億6千5百万円（前年同期比19.1%の増加）となりました。セグメント利益は27億8千8百万円（前年同期比49.3%の増加）となりました。

<プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

米国向けその他、アジア、南欧など、全般的に引き続き受注環境は良好で高水準の受注が続いております。

これらの結果、受注高は81億3千2百万円（前年同期比23.7%の増加）、受注残高は99億9千5百万円（前年同期比53.6%の増加）となり、売上高は69億9千7百万円（前年同期比13.8%の増加）となりました。セグメント利益は8億8千9百万円（前年同期比6.6%の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加などにより17億4千万円増加し、585億8千1百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金や前受金の増加などにより7億3千9百万円増加し、236億1千4百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより10億1百万円増加し、349億6千6百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億2千7百万円増加し、173億6千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億4千2百万円の資金の増加（前年同期比12億6千万円の減少）となりました。主に税金等調整前四半期純利益の増加及び前受金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億2千6百万円の資金の減少（前年同期比9億4千7百万円の増加）となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億8千1百万円の資金の減少（前年同期比5千5百万円の増加）となりました。主に配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年2月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,446	17,856
受取手形及び売掛金	11,761	12,576
製品	2,637	2,886
仕掛品	2,100	2,426
原材料及び貯蔵品	1,637	1,822
繰延税金資産	630	582
その他	1,083	1,238
貸倒引当金	△175	△170
流動資産合計	37,122	39,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,904	16,719
機械装置及び運搬具	10,728	10,475
土地	4,476	4,552
建設仮勘定	25	133
その他	2,013	2,080
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,062	△17,041
有形固定資産合計	17,086	16,921
無形固定資産		
のれん	114	92
その他	226	205
無形固定資産合計	341	297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,661	1,782
繰延税金資産	396	148
その他	238	220
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,289	2,143
固定資産合計	19,717	19,362
資産合計	56,840	58,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,577	6,364
1年内返済予定の長期借入金	294	505
未払費用	2,512	2,108
未払法人税等	832	357
繰延税金負債	99	271
前受金	4,919	5,943
賞与引当金	427	332
役員賞与引当金	68	52
製品保証引当金	616	484
ポイント引当金	65	70
工場建替関連費用引当金	102	82
その他	1,139	1,259
流動負債合計	16,656	17,833
固定負債		
長期借入金	1,657	1,277
工場建替関連費用引当金	63	63
退職給付に係る負債	4,250	4,182
繰延税金負債	82	140
その他	163	116
固定負債合計	6,217	5,780
負債合計	22,874	23,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,146	5,124
利益剰余金	19,514	21,037
自己株式	△1,925	△1,868
株主資本合計	37,232	38,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309	374
繰延ヘッジ損益	28	13
為替換算調整勘定	△3,185	△3,779
退職給付に係る調整累計額	△525	△505
その他の包括利益累計額合計	△3,372	△3,896
新株予約権	105	74
純資産合計	33,965	34,966
負債純資産合計	56,840	58,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	23,087	27,162
売上原価	14,672	17,161
売上総利益	8,415	10,001
販売費及び一般管理費	6,243	6,865
営業利益	2,171	3,136
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	11	12
持分法による投資利益	14	25
為替差益	129	—
その他	25	32
営業外収益合計	189	82
営業外費用		
支払利息	9	6
為替差損	—	61
デリバティブ評価損	22	—
その他	27	31
営業外費用合計	59	99
経常利益	2,301	3,118
特別利益		
固定資産売却益	10	16
特別利益合計	10	16
特別損失		
固定資産除売却損	—	10
特別損失合計	—	10
税金等調整前四半期純利益	2,312	3,123
法人税等	676	1,191
四半期純利益	1,635	1,932
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,635	1,932

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	1,635	1,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	64
繰延ヘッジ損益	△13	△15
為替換算調整勘定	1,214	△593
退職給付に係る調整額	△0	20
その他の包括利益合計	1,384	△524
四半期包括利益	3,020	1,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,020	1,407
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,312	3,123
減価償却費	488	540
のれん償却額	21	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△86	△95
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△15
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△102	△120
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8	4
工場建替関連費用引当金の増減額(△は減少)	—	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	160	△21
受取利息及び受取配当金	△20	△24
支払利息	9	6
持分法による投資損益(△は益)	△14	△25
デリバティブ評価損益(△は益)	22	△0
固定資産除売却損益(△は益)	△10	△5
売上債権の増減額(△は増加)	107	△1,057
たな卸資産の増減額(△は増加)	△310	△925
仕入債務の増減額(△は減少)	869	857
前受金の増減額(△は減少)	1,080	1,189
未払費用の増減額(△は減少)	△237	△346
その他	△243	93
小計	4,018	3,177
利息及び配当金の受取額	19	23
利息の支払額	△9	△6
法人税等の支払額	△924	△1,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,103	1,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△932	△147
定期預金の払戻による収入	—	263
有形固定資産の売却による収入	21	16
有形固定資産の取得による支出	△415	△507
無形固定資産の取得による支出	△46	△45
その他	△0	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,374	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△215	△165
配当金の支払額	△418	△408
その他	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△636	△581
現金及び現金同等物に係る換算差額	469	△307
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,562	527
現金及び現金同等物の期首残高	12,560	16,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,122	17,365

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

米国において平成29年12月22日(現地日付)に、平成30年1月1日以降の連邦法人税率を35%から21%に引き下げることなどを柱とする税制改革法が成立しました。これに伴い、当社グループの米国子会社において改正後の法人税率を用いて繰延税金資産を再評価した結果、繰延税金資産が283百万円減少、為替換算調整勘定が11百万円増加し、当第2四半期連結累計期間における法人税等が294百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,938	6,149	23,087	—	23,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	△3	—
計	16,941	6,149	23,090	△3	23,087
セグメント利益	1,867	834	2,701	△530	2,171

(注) 1 セグメント利益の調整額△530百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,165	6,997	27,162	—	27,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,165	6,997	27,162	—	27,162
セグメント利益	2,788	889	3,677	△541	3,136

(注) 1 セグメント利益の調整額△541百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。